小規模企業景気動向調査（7月期）における商工会経営指導員の主なコメント

＊コメントについては、経営指導員回答の原文を掲載。

1. 景気全般

＜改善傾向を示すコメント＞

・新型コロナウイルス感染症の感染者が三重県内でも１４０例を超えていることにより、県内でも移動自粛をしている方が多いため、地域経済が落ち込んでいるように感じる。市内でもプレミアム商品券事業を行うことを予定しており、それが地域経済の回復の起爆剤となることを期待したい。

（三重県志摩市商工会）

・緊急事態宣言解除後の個人消費の持ち直しの動きは、7月においても継続したことで、市内景気も、新型コロナウイルス感染症の影響による極めて厳しい状況からは、下げ止まり感がある。ただ、兵庫県内の感染者が下旬以降に増加し始めており、事業者には不安感が漂った。生産活動は、全体的には、売上高の激減状態から脱し、ゆるやかではあるが、回復基調がみられているところが多い。先行きについては、東京、関西圏の感染者増加が見られ始めており、第2波を心配する声が多く、再び極めて厳しい状況へと進むことに不安感を抱いている。

（兵庫県川西市商工会）

・事業所もほとんどが営業を開始しており、県外ナンバーの車も見られるようになった。コロナウイルスの影響で売上が減少した事業所で資金需要が出ている。今後は国・県・町の経済回復にむけた事業が動き始めたので需要回復の期待ができる

（兵庫県新温泉町商工会）

＜悪化傾向を示すコメント＞

・コロナウイルスの影響は色濃く、売上等の回復を望むものの、店舗からの感染者発生や感染拡大を懸念し、販促活動等ができない状況が続いている。感染防止対策と社会経済活動を両立は非常に困難。

（山形県尾花沢市商工会）

・先行き不透明なコロナ禍による経済の停滞に尽きる。小規模な事業者になればなるほど、持続化給付金や家賃給付金で落ち込みを補填しているものの、長続きはしないと考えられる。非対面ビジネスモデルへの転換、テレワークの推進など言われているが、業種によっては非対面が難しく、現場仕事であるためテレワークができないものもあり、国の方針が当てはまらないケースも多い。コロナを完全に抑え込むことは現段階では難しく、今までのような景気まで回復することはないと考えられることから、低調ながらもコロナの感染予防を図りながら、経済を回していく必要がある。

（富山県富山市南商工会 婦中支部センター）

・先月に引き続き、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により業績悪化を招いている事業者が多いが、感染対策や新商品・新サービス開発、事業転換などにより、回復に転じている事業者も一部見られ、バラつきが大きくなっている。再度国内で感染が拡大しており、感染拡大第2波の到来による更なる業績悪化を懸念する声も多い。また、3月～5月頃までは、資金繰りの悪化による融資や給付金の活用を求める声が大きかったが、国や行政の各種施策制度の活用により、現在は当面の必要資金は確保できている状況とみられる。その為、感染対策や新商品・新サービス開発、事業転換など、今後の事業戦略を検討し始める事業者が増加しているように思われる。

（岐阜県本巣市商工会）

・これまで特に感染者が大規模に増加していた首都圏等においては、ウィズコロナ等の流れが形成されつつあり、コロナと共に生きる社会の在り方が多くの企業等で検討或いは実施されているものの、長崎県のようなこれまで大規模に感染者の増加が見られなかった地方にとっては新型コロナウイルスに感染することは異常なほどの脅威であり、そもそも感染症に対する見解に首都圏と地方では大きく隔たりが存在しているため、地方の事業者にあっては自分自身でコロナと共にある社会に対して取り組む姿勢が見られず、場当たり的な対処療法に終始しているのが現状である。

（長崎県西そのぎ商工会 長与支所）

2. 製造業

・製造業においてもBtoCが比較的容易にできる食料品製造業については、コロナウイルスの影響に起因する巣ごもり消費の増加といった機会を捉え、ネット販売における売上が増加しているという事例がある。

（埼玉県幸手市商工会）

・和菓子製造販売の事業者は、コロナの影響で大型店で購入していた客が密を避けるため、来店するようになったり、外出自粛でお菓子の卸も売れ行き好調の結果、コロナ前と比べて増収となった。

（兵庫県太子町商工会）

＜悪化傾向を示すコメント＞

・食料品製造…総給食需要や個人消費が堅調なため、何とか経営を維持できている。近隣スーパーが年明けに撤退、再び県内でのコロナ感染者が確認されたことから、売上減少傾向は長期化する見込み。繊維工業…コロナ影響で既存の受注は減少が続いている。マスクや防護服の受注でフル稼働はしているものの、単価が低く採算が合わない状態。秋頃までコロナ関連のマスクや防護服受注があるため、忙しさは続くが利益率は下降していくと予想。機械・金属…世界的に航空機及び自動車関連の製造がストップしており、徐々にその影響が末端まで出始めている。間接的に関わっている企業が多いことから、本社も含め、今後の動き

（秋田県由利本荘市商工会）

・外需依存度が高い業種は依然として厳しい状況が続いている。特に輸送機器関連の部品メーカー等は引き続き生産調整を行っており、復調には大変時間が掛かる。

（三重県菰野町商工会）

食料品関連の製造業は、コロナ禍の影響で観光地向け菓子製造業者の苦境が続く。同様に特産品の練り製品製造業者も苦境にある。23日からの連休は今年度では最も多い人出だったが、団体客がなく、売上回復は限定的な状況にある。繊維工業関連の製造業は、新型コロナウイルスの影響が続いており、元請からの注文数（請負数）は回復していない。機械金属関連の製造業は、海外向け取引は、まだ戻っていないが、国内向けは徐々に戻りつつある。そのため営業利益の確保は難しいが、雇用調整助成金や持続化給付金等により資金繰りは問題ない。7月も雇用調整を行った。

（鳥取県中部商工会産業支援センター）

・県をまたいでの移動が解禁されてから約1カ月が経過し、土産用食料品の売上が徐々に戻りつつある。だが7月に入り新型コロナウイルス感染症が再拡大しており、豪雨・梅雨明けの遅れが発生していることなどから、今後原材料の確保が困難となり、仕入値が上昇すること等が懸念される。

（長崎県対馬市商工会）

・新型コロナウイルス感染症による影響も徐々に落ち着いてきていた矢先、7月豪雨が発生、浸水などの被害を受けた事業所もあり、稼働停止を余儀なくされている。売上等の目に見える影響が来月あたりに出てくると思われる。その他、新型コロナウイルス感染症対策として前向きな設備投資を検討する事業所も増えており今後の改善が期待

（大分県玖珠町商工会）

3. 建設業

＜改善傾向を示すコメント＞

・建築、土木共に堅調。前年並みの売上確保になっている。ただし、本来受注の予定だった民間事業は、コロナの影響で先行き不安から延期、中止になっており公共工事に頼っている感が強めだが、住宅新築も聞かれ全般的に回復すると予想している。

（北海道小平町商工会）

・新型コロナウイルス感染症の影響によるサプライチェーン毀損の影響を受け、建設資材の仕入等に影響が出ていたが、徐々に好転してきており、売上は上昇傾向にある。

（千葉県香取市商工会）

・当地においては高速道路工事や役場移転工事等あることから受注増加しており売上増加しているとのこと。

（京都府宇治田原町商工会）

・徐々にだが、公共工事も動き出し新規の現場が稼働する事で売掛金の回収も良好になりつつある様子。県や各市町村の補助金の効果も多少あり民間のリフォーム等の案件は増えつつあるとの事。

（沖縄県南風原町商工会）

＜悪化傾向を示すコメント＞

・新型コロナウイルス感染症の影響により受注工事の遅れがあり、資金繰りに影響がみられる。借入金等にて対応するも、予定工事の中止や延期により先行きが見通せず、厳しい状況である。

（北海道新ひだか町商工会）

・新型コロナウイルスの影響で依然として現場はストップしている状況が多く、また材料も中国から入ってこないため、業務に支障が出ている。

（宮城県遠田商工会 南郷支所）

・外出等制限が解除となったものの、取引先の営業自粛により受注及び売上が減少。今後も影響が続くと予想され

（茨城県茨城町商工会）

・新型コロナウイルス感染症の影響で特にリフォーム業が現場に入れず苦戦している。

（埼玉県鳩ヶ谷商工会）

・公共工事・民間工事とも再開し始めているが、対前年売上高が平均40％以上減少し、資金繰りは依然として悪化している。

（東京都狛江市商工会）

・元々、公共工事等が少ない状況にあり、厳しい業況が続いている。未だ建築関連の一部業種においては、新型コロナウイルスの影響により材料の入手が困難となり受注に支障をきたしているほか、土木工事においても特殊資材の滞りや県境移動自粛時のあおりを受け専門工事が円滑に進捗しないなどにより工期延長が続いている。

（三重県みえ熊野古道商工会）

・造園工事業では、新型コロナウイルスの影響で主に個人客からの依頼が低調となっており、当面の資金繰りに関する相談が寄せられている。

（岡山県岡山北商工会）

・大手ゼネコンの下請け先は、現場のストップ、テレワーク導入による担当者とのコミュニケーションの難しさ等から工事が進まず売上を落としている。そのため工務店を中心に直接受注の窓口を広げており、個人店舗・個人宅などへの営業を活発化させている。しかしながら本来現金化に時間がかかる業種であるため、しばらくは資金繰りが悪化する

（福岡県宇美町商工会）

・塗装業では、元請けからの新規受注がほとんどないため、現在受けている現場が終わると先が見込めないため先行きに対する不安が大きくなっている。

（熊本県熊本市城南商工会）

4. 小売業

＜改善傾向を示すコメント＞
・消費生活が戻りつつあり、先月に比較すると好転している。
（兵庫県姫路市商工会）
・衣料品については下着類など必需品以外の動きは鈍いが、EC販売を開始することにより売上の確保を図る等、前向きに取り組む事業所も見られる。食品小売業は、いわゆる巣ごもり需要により比較的安定した売上が続いてい
（福岡県福智町商工会）
・衣料品販売においては特別定額給付金の支給、食料品小売においては6月の「対馬島民クーポン券」販売に伴う消費の拡大が見られたとのこと。長崎県がコロナ感染防止の取組をおこなう事業者に対し、対象経費を10万円まで定額補助する「新しい生活様式対応支援補助金」の申請受付をおこなっている。電器店・量販店では申請対象となった空気清浄機の注文が急増し品薄、もしくは入荷待ち状態となっており、系列電器店が他社メーカー製品を取り扱うケースも出てきている。

（長崎県対馬市商工会）

＜悪化傾向を示すコメント＞
・衣料品小売り関連業者は新型コロナウイルス感染症の影響により、自粛する消費者が多く、販売機会が失われ、売上が減少している。食料品小売業関連業者は、自粛する消費者が多く、大手スーパーなどは売上を維持するも小規模小売店は販売機会を失い、売上が減少している。耐久消費財関連業者は新型コロナウイルス感染症の影響により、自粛する消費者が多く、販売機会が失われ、売上が減少している。家電販売店はオリンピックの延期も売上増加のチャンスを失った原因となっている。

（北海道新ひだか町商工会）
・ここ数年の傾向であるが、夏物が売れる7月が長雨等の影響により本来主力となる商品の売れ行きが悪く、7月末に梅雨明け、猛暑を迎えるため売り上げが減少傾向にある。コロナ禍において仕入れ単価が増加傾向にあることから採算、資金繰りともに苦しい状況が続いている。7月期ではないがここ数年冬の天気も温暖傾向にあり季節ものの売り上げが悪く、販売方法について工夫が必要となる。

（宮城県玉造商工会）
・衣料品関係については、新型コロナウイルス感染症の自粛傾向がまだ消費者の方に強く残っているため、悪化している。食料品関係については、野菜等が長雨や災害の影響で値上がりしていることもあり、やや後退気味である。
（岐阜県古川町商工会）
・対面販売に制限がかかるため、ECサイト等非対面型の販売強化等が求められている。
（福岡県福津市商工会）

5. サービス業
＜改善傾向を示すコメント＞
・県が実施した宿泊応援割引やGoToトラベル等により、コロナ感染拡大防止の為、満室になる予約の受け方はしていないということだが、宿泊客が増加している。
（石川県白山商工会）
・宿泊関係は、7月初旬に発生した鹿児島市内での新型コロナクラスターでの影響がでており、中盤までは極端に厳しかったところである。7月下旬は国によるゴーツートラベル効果から予約も入ってきており売り上げベースで前年比20%から30%くらいまでは利用者・予約者が入ってきており今後いっそうの上積みが期待できる。
（鹿児島県屋久島町商工会）

＜悪化傾向を示すコメント＞
・宿泊業は依然として厳しい状況が続いており、GoToトラベルで予約が入っているものの、県外客が多くを占めているため、キャンセルの可能性が高く、さらに厳しくなると予想される。
（秋田県白神八峰商工会）
・理容業、美容業ともに顧客は戻ってきているが、必ず対面によるサービス提供になるため、感染症予防への対策に費用が掛かっている（アクリル板や空気清浄機の購入や換気扇設置工事など）その他、飲食店は一時期お客様が戻りつつあったが、感染者拡大に伴い、再度お客様の来店自粛の傾向が見え始めている。お客様の数が少ないため、時短の要請はないものの、自主的に閉店時間を早めている店舗もある。また、一部の飲食関係では、店内飲食にこだわらず、テイクアウトや宅配にシフトすることに注力しており、売上の落込みを僅かで留めている事業者も散見される。
（富山県富山市南商工会 婦中支部センター）
宿泊業においては、国県の施策により好転してきている。しかし、感染拡大が危惧されるいまにおいて、需要鈍化が推測される。洗濯業並びに理容美容業は、衣がえや三密回避の自助努力によりやや回復傾向に
（石川県能登町商工会）
宿泊業者はコロナ感染拡大に伴い売上が激減する中で「新しい生活様式」に対応するための空気清浄機・消毒液・パーテーション等の早急な導入を迫られており、それらの購入費用の捻出に大変苦慮している。また、「GoToトラベルキャンペーン」開始時の事務局の混乱、旅行実施に対する世論の反発も、事業者の心理的負担を増す要因となっている。 島民クーポン券の利用・消費の大部分が小売・飲食店でおこなわれており、理・美容業やクリーニング業に事業の恩恵があまり行き届いていない。
（長崎県対馬市商工会）